

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0103	地域情報化推進事務経費					01	02	01	09	138	01
	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	所属		040300	企画財政部秘書広報課	連絡先(記入者) 南 一朗 22 - 9636					

概要	事業概要	三重県情報通信基盤整備協会に加入し高度情報化の各種情報を得て地域の情報化を進める。				事業期間			
	根拠法令・要綱等					平成 16 年度 ~ 平成 年度			
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号 12 13			
	対象(誰を、何を)	市民	※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	高度情報化社会の実現で容易に必要な情報を得ることができる。							
H24 実施 内容	三重県情報通信基盤整備協会に加入し高度情報化の各種情報を得て地域の情報化を進めるが、当該協会が平成24年度末で解散。								

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
	活動指標	再送信同意の民放局数	社	目標 8.0 実績 8.0	目標 8.0 実績 8.0	8.0		
	成果指標	再送信同意の民放局数	社	目標 8.0 実績 8.0	目標 8.0 実績 8.0	8.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0
			特記事項記入欄(積算基礎等)						
	[支出]	事業費	その他事務経費	15	26	63	0	0	0
小計(B)			15	26	63	0	0	0	0
特記事項記入欄(有資格者の状況等)									
人件費			人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
	人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
	人件費								
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	合計(D=(B+C))	5,697	5,803	5,840	5,777	5,777	5,777	5,777	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)		5,697	5,803	5,840	5,777	5,777	5,777	5,777
	※前年度比		—	106	37	△ 63	0	0	0
	対象者あたり一般財源充当額								

事後評価	必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		区域外再送信は以降継続の予定で、当事業を廃止しても特に影響はないと考えられる。	(概ね)順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	本年度中電光掲示板の撤去の合意を得る。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 電光掲示板の撤去については、合意に至っていない。
	現時点における課題及び課題に対する改善策			
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
		稲森 洋幸	終了	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0102 電算機維持管理経費				01	02	01	09	137	51	
	基本施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	所属	コード	名称	連絡先(記入者)						
				040400	企画財政部情報推進室	稲森 紘子 22 - 9625						

概要	事業概要	住民記録に関連する業務システム(基幹系)の機器・システム保守						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	—						審議会・委員会等		—			
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		4	5	
	対象(誰を、何を)	住民記録に関連する業務システム(基幹系)						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
成果(どうする)	住民記録に関連する業務システム(基幹系)の安定稼働												
H24実施内容	業務システムのオペレーション 住民記録に関連する業務システム(基幹系)機器・システム保守 データ遠隔地保管業務委託の実施 業務システムのオペレーションを行う職員の研修参加 情報システムITコーディネータ支援業務委託の実施												

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
				H23	H24	H25	H26			
	成果指標	基幹系システム保守	日	目標	365.0	目標	365.0	365.0	365.0	
				実績	365.0	実績	365.0			
成果指標	基幹系システム安定稼働率(正常稼働日数365日/稼働日数365日)	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0		
			実績	100.0	実績	100.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額				
	[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)	
		国費 (補助率)										
		県費 (補助率)										
		地方債										
		その他										
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0			
	[支出]	データ分散保管業務委託	240	240	240	240	240	240	240		特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
		ITコーディネータ支援業務委託	0	3,409	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500			
		機器保守委託	28,101	21,422	14,910	14,910	14,910	14,910	14,910			
		システム保守委託	46,471	46,471	43,831	43,831	43,831	43,831	43,831			
		その他事務経費(リース料等)	50,382	48,945	36,231	36,231	36,231	36,231	36,231			
			小計(B)	125,194	120,487	98,712	98,712	98,712	98,712	98,712		
			合計(D=(B+C))	130,876	126,264	101,023	101,023	101,023	101,023	101,023		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	130,876	126,264	101,023	101,023	101,023	101,023	101,023		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
	(うち繰越金)											
	※前年度比	—	△ 4,612	△ 25,241	0	0	0	0				
	対象者あたり一般財源充当額											

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業															
有効性	※廃止したときの影響						達成度				※未達成事項記入欄		効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
	システム停止時に市民サービスが全て停止してしまう						(概ね)順調								導入済みシステム/機器の保守契約については、特定ベンダとの一者随意契約となり、競争原理による経費削減が見込めない	
	関与の妥当性						協働の状況など									
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)						負担金・補助金・交付金				※委託内容及び委託先の存在		①システム機器保守・システム保守(日本電気株/横浜電機株)②富士ゼロックスシステムサービス株/NTT-ATエムタック③データ分散保管(株)ワンビシアール④ITコーディネータ支援(一般社団法人ITC-Labo.)			
	○ 委託・指定管理(非公募・随意)						直接実施(契約・交付事務を除く)									
昨年度記載した改善策	各業務システム稼働まで、事業者と業務担当原課の打ち合わせを支援する。今年度末までに新たな仕組みを規定する要綱等を作成する。						左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。				「伊賀市電子計算組織の運営に関する要綱(平成16年伊賀市訓令第9号)」及び「伊賀市電子計算機処理データ保護規程(平成16年伊賀市訓令第8号)」を一部改正。平成25年3月11日施行。			
現時点における課題及び課題に対する改善策	住民記録を核とする基幹系業務は新オープンシステムへの移行が完了したが、端末OSの保守終了など機器更新が必要となっている。主幹的なクラウドの検討について本年度中に参加不参加の意思決定が必要となり、経費面や事務処理面での現状分析と今後の方向性についての協議を全庁的に行う必要がある。いずれにしても各業務システムの契約は各業務を行う原課が行わないと業務に係るコスト意識が希薄となり、効率的な行政運営を行うことができない															
今後の方向性	担当課長氏名			方向性			理由									
	馬場 清			手法改善			個別システムの契約を業務原課に移行できるよう協議を行う。クラウドへの意思決定に対応したシステム構成を検討し総合計画に盛り込む。									

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 02	項 01	目 09	細目 140	細々目 51
	事業名	0110										
	基本施策	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	所属	040400	企画財政部情報推進室	連絡先(記入者) 稲森 紘子 22 - 9625					

概要	事業概要	ネットワーク関連機器、システムの保守 コンピュータウイルス対策 ネットワーク回線使用						事業期間					
	根拠法令・要綱等							平成 16 年度 ~ 平成 年度					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 4 5				
	対象(誰を、何を)	職員/行政サービスを受けようとする市民						※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	ネットワークを利用した業務を常時安定的に行うことができる/常時安定的なサービス提供を受ける											
H24 実施 内容	ネットワーク関連機器、システムの保守(ネットワーク機器、ドメインサーバ、端末管理サーバ、端末管理ソフト) コンピュータウイルス対策(フィルタリングソフト、マルウェア対策ソフト) ネットワーク回線使用												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	ネットワーク関連機器、システム保守	日	目標 365.0	実績 365.0	目標 365.0	実績 365.0	365.0	365.0
成果指標	ネットワーク関連機器、システムの安定稼働率(正常稼働日数365日/稼働日数365日)	%	目標 100.0	実績 100.0	目標 100.0	実績 100.0	100.0	100.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	機器保守委託	3,012	5,083	5,042	5,042	5,042	5,042	5,042	5,042	【平成25年度補正対応予定】 ネットワーク機器保守(契約金額8,566,110円)△6,336千円 機械器具購入費955千円 ※契約中で保守対象外とした機器の交換用予備品を調達するため。
	システム保守委託	9,516	9,516	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	
	ネットワーク機器保守	14,680	14,878	14,902	8,567	8,567	8,567	8,567	8,567	
	回線使用料	25,520	26,505	26,603	26,603	26,603	26,603	26,603	26,603	
	機械器具購入費				400	400	400	400	400	
	その他事務経費(リース料)	8,627	8,725	8,252	8,252	8,252	8,252	8,252	8,252	
	小計(B)	61,355	64,707	61,417	55,482	55,482	55,482	55,482	55,482	
人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
	人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
合計(D=(B+C))	64,196	67,596	64,306	58,371	58,371	58,371	58,371	58,371	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	64,196	67,596	64,306	58,371	58,371	58,371	58,371	58,371	
	※前年度比	—	3,400	△ 3,290	△ 5,935	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
ネットワークを利用した業務が停止し、市民へのサービス提供ができない。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	導入済みシステム/機器の保守契約については、特定ベンダとの一者随意契約となり、競争原理による経費削減が見込めない		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)	○ 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	○ 委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	システム機器保守・システム保守(日本電気株)
昨年度 記載した 改善策	特になし	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 ネットワークを利用したシステムの安定稼働を確保している。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	業務において情報システムが不可欠となりネットワーク環境の重要性が増しているが、ネットワーク機器の老朽化が目立っている。当初新庁舎竣工後の平成26年度に予定していたネットワーク機器の更新を現環境で新たに計画する必要がある。ネットワーク事業者からも数年先に利用環境の変更を計画している旨の打診があった。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	馬場 清	現状維持	経費削減が求められる中、当面現ネットワーク環境を維持し、改善や改修の必要性が生じた部分から将来を見越した環境に更新していく。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0111	グループウェアシステム管理経費					01	02	01	09	140	52
	事業名	0111	グループウェアシステム管理経費	所属	040400	企画財政部情報推進室	連絡先(記入者) 稲森 紘子 22 - 9625					
基本施策	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる										

概要	事業概要	職員が使用する情報系端末及びプリンタの機器保守、グループウェアシステムの機器保守及びシステム保守						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等							審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
									5				
対象(誰を、何を)	伊賀市グループウェア(職員間の情報共有をする仕組み。電子メール、電子掲示板、キャビネット等のツール)／伊賀市グループウェアを利用する職員						※対象件数						
成果(どうする)	伊賀市グループウェアシステムの安定稼働／職員間での情報共有、意思決定の迅速化により効率的に事務を行うことができる												
H24実施内容	伊賀市グループウェアに関連する機器、システム保守 端末、プリンター保守												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明					
			H23		H24		H25	H26						
	活動指標	グループウェア構成機器、システム保守	日	目標	365.0	実績	365.0	目標	365.0	実績	365.0	365.0	365.0	
	成果指標	グループウェア安定稼働率(正常稼働日数365日／稼働日数365日)	%	目標	100.0	実績	100.0	目標	100.0	実績	100.0	100.0	100.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費	機器保守委託	25,030	19,015	7,169	23,663	23,663	23,663	23,663	【機器保守積算基礎等】 ①GWシステム機器保守132,600円×1.05×12ヶ月 ②情報系端末保守1,449,340円×1.05×12ヶ月 ③情報系プリンタ保守242,400円×1.05×12ヶ月 ④情報系サーバ機器保守53,640円×1.05×12ヶ月 ※②③④はH24年度導入、H25年度は3ヶ月分
			システム保守委託	2,471	2,471	2,471	2,471	2,471	2,471	2,471	
その他事務経費(リース料)			17,372	24,401	45,557	45,557	45,557	45,557	45,557		
小計(B)			44,873	45,887	55,197	71,691	71,691	71,691	71,691	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
[人件費]	人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
		人件費	568	578	578	578	578	578	578		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費									
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578			
合計(D=B+C)	45,441	46,465	55,775	72,269	72,269	72,269	72,269	72,269			
[収支]	一般財源充当額(D-A)	45,441	46,465	55,775	72,269	72,269	72,269	72,269	72,269		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	1,024	9,310	16,494	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
職員の業務が停止する	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	導入済みシステム／機器の保守契約については、特定ベンダとの一者随意契約となり、競争原理による経費削減が見込めない		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	<input type="checkbox"/> ※委託内容及び委託先の存在 <input checked="" type="checkbox"/> システム機器保守・システム保守(日本電気株)
昨年度記載した改善策	端末・プリンタの更新後も安定稼働を維持する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 平成24年9月19日から平成25年3月22日にかけて順次情報系端末及びプリンタの入替えを行ったが、使用しているシステムも安定稼働している。
現時点における課題及び課題に対する改善策	新OSに対応した情報系端末の更新やファイルサーバの導入など当面の課題は解決した。今後は経費節減と利用環境の改善との両面を検討した維持管理に勤める。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	馬場 清	現状維持	現状の利用環境を維持しながら経費削減の検討を行う。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 02	項 01	目 09	細目 140	細々目 53
	事業名	0112										
	基本施策	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	所属	040400	企画財政部情報推進室	連絡先(記入者) 稲森 紘子 22 - 9625					

概要	事業概要	内部情報系システム(財務会計システム、文書管理システム、庶務事務システム、臨時職員管理システム)に関連する機器、システム保守						事業期間					
	根拠法令・要綱等							平成 16 年度 ~ 平成 年度					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 5				
	対象(誰を、何を)	内部情報系システム(財務会計、文書管理、庶務事務、臨時職員管理)／職員						※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	内部情報系システムの安定稼動／システムを利用し、効率的に事務を行う											
H24 実施 内容	内部情報系システム(財務会計、文書管理、庶務事務)に関連する機器、システム保守 財務会計システム更新業務、文書管理システム更新業務の立替払い(H22年度～24年度)												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	内部情報系システム機器、システム保守	日	365.0	365.0	365.0	365.0	365.0		
成果指標	内部情報系システム安定稼働率 (正常稼働日数365日/稼働日数365日)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	機器保守委託	6,711	5,289	5,776	5,776	5,776	5,776	5,776		
	システム保守委託	15,082	12,652	14,992	14,992	14,992	14,992	14,992		
	システム開発業務(立替)	47,190	47,190	0	0	0	0	0		
	その他事務経費(リース料)	19,700	18,597	8,614	8,614	8,614	8,614	8,614		
	小計(B)	88,683	83,728	29,382	29,382	29,382	29,382	29,382	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	人件費	568	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数								
	人件費									
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578		
	合計(D=(B+C))	89,251	84,306	29,960	29,960	29,960	29,960	29,960	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	89,251	84,306	29,960	29,960	29,960	29,960	29,960		
	※前年度比	—	△ 4,946	△ 54,346	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響 職員の業務が停止する。	達成度 (概ね)順調	効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等) 導入済みシステム/機器の保守契約については、特定ベンダとの一者随意契約となり、競争原理による経費削減が見込めない
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在 システム機器保守・システム保守(日本電気株)
昨年度 記載した 改善策	特になし	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 内部情報系システムの安定稼動を確保している。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	内部事務系のシステムについては、利用端末の更新に際し新端末IEへの対応を実施した。経費削減から現システムの使用期間を極力延ばしすよう更新計画を立てていく。		
今後の方向性	担当課長氏名 馬場 清	方向性 現状維持	理由 新システム導入の予定はない。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 02	項 01	目 09	細目 140	細々目 54
	事業名	0113										
	基本施策	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	所属	040400	企画財政部情報推進室	連絡先(記入者) 稲森 紘子 22 - 9625					

概要	事業概要	高度なセキュリティを維持した行政専用ネットワークであるLGWANの定期保守点検及び障害復旧修理等の機器保守						事業期間					
	根拠法令・要綱等							平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	3			
	対象(誰を、何を)	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)						※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	LGWANの安定稼働											
H24 実施 内容	LGWAN機器保守												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明				
			H23		H24		H25	H26					
	活動指標	LGWAN保守	日	目標	365.0	実績	365.0	目標	365.0	実績	365.0	365.0	365.0
成果指標	LGWAN安定稼働率(正常稼働日数365日/稼働日数365日)	%	目標	100.0	実績	100.0	目標	100.0	実績	100.0	100.0	100.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額				
	使用料・手数料											
	国費 (補助率)											
	県費 (補助率)											
	地方債											
	その他											
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0		特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	機器保守委託	870	870	870	870	870	870	870	870		
		その他事務経費(リース料)	683	683	683	683	683	683	683	683		
小計(B)		1,553	1,553	1,553	1,553	1,553	1,553	1,553	1,553		特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	人		
	小計(C)	人件費	568	578	578	578	578	578	578	578		
合計(D=(B+C))		2,121	2,131	2,131	2,131	2,131	2,131	2,131	2,131		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	2,121	2,131	2,131	2,131	2,131	2,131	2,131	2,131	2,131		
	※前年度比 対象者あたり一般財源充当額	—	10	0	0	0	0	0	0	0		

事後評価	必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業														
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄				効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		LGWANが利用できない			(概ね)順調											
	関与の妥当性					協働の状況など										
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金		委託内容及び委託先の存在		機器保守(日本電気株)								
		○ 委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)												
	昨年度 記載した 改善策	特になし				左記 改善策 への 取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。				高度なセキュリティを維持した行政専用ネットワークであるLGWANの安定稼働を確保している。				
	現時点における課題 及び 課題に対する改善策	現装置のリース終了に合せて新装置への更新を予定している。市独自で行うものは無く国の方針に基づき正常な稼働環境を維持していく。														
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由												
		馬場 清	現状維持	機器更新など国の方針に基づき実施する。												

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 02	項 01	目 09	細目 140	細々目 55
	事業名	0114										
	基本施策	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	所属	040400	企画財政部情報推進室	連絡先(記入者) 稲森 紘子 22 - 9625					

概要	事業概要	セキュリティポリシーの管理運用 ネットワークへの不正侵入や情報漏えいを防ぐためのシステム機器保守、システム保守						事業期間								
								平成	16	年度	～	平成	年度			
	根拠法令・要綱等	伊賀市情報セキュリティポリシー				審議会・委員会等		伊賀市情報セキュリティ委員会								
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		7	5				
	対象(誰を、何を)	伊賀市情報システムネットワーク/個人情報及び行政内部情報等の情報資産				※ 対象 件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	ネットワークへの不正侵入や情報漏えいを防ぐ/安全に保管、処分される															
H24 実施 内容	個人情報を含む文書廃棄をシュレッダー車を用いて実施した。(10月～11月) 情報漏えい防止システム、不正接続監視システム、スパムメール及びスパイウェア対策システムに関連する機器、システム保守															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明		
			H23		H24		H25	H26			
	活動指標	セキュリティシステム機器、 システム保守	日	目標	365.0	目標	365.0	365.0		365.0	
	成果指標	内部監査(セキュリティポリ シーの実施状況検証)	回	目標	1.0	目標	1.0	1.0		1.0	
			実績	365.0	実績	365.0					
			実績	0.0	実績	0.0					

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	機密文書廃棄業務委託	347	396	457	457	457	457	457	457	
	機器保守委託	321	321	133	133	133	133	133	133	
	システム保守委託	4,702	4,702	2,894	2,894	2,894	2,894	2,894	2,894	
	その他事務経費(リース料)	3,043	749	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288	
	小計(B)	8,413	6,168	4,772	4,772	4,772	4,772	4,772	4,772	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		人件費	568	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・ 再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費								
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	8,981	6,746	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	8,981	6,746	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 2,236	△ 1,396	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
情報漏えい等の発生		(概ね) 順調	
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点 (実施主体、システム等)		
	導入済みシステム/機器の保守契約については、特 定ベンダとの一者随意契約となり、競争原理による 経費削減が見込めない		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び 委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	①機密文書廃棄業務委託((有)いせ梅田) ②機器保守、システム保守(日本電気株)
昨年度 記載した 改善策	特になし	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 オープンシステム導入後の情報セキュリティを重視したデータのやり取り等運用ルー ルを調整検討中。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	システムのセキュリティの確保は最も有効な手段として機能している。最近のセキュリティ事故に係る原因の多くは人的なものであり、今後はセキュ リティに対する意識が向上するよう情報提供を行いたい。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	馬場 清	現状維持	現在の対策を維持する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0115	情報システム更新経費					01	02	01	09	140	58
	事業名	0115	情報システム更新経費	所属	040400	企画財政部情報推進室	連絡先(記入者) 稲森 紘子 22 - 9625					
基本施策	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる										

概要	事業概要	伊賀市コンピュータシステムを使用した全業務システム(基幹系・情報系)の安定稼働を確保するため、老朽化した機器やサポート期間が終了するソフトウェア等の更新を行うとともに、行政サービスの						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度					
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等						伊賀市IT推進委員会					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	伊賀市コンピュータシステムを使用した全業務システム(基幹系・情報系)ノシステムを用いた職員の業務						※口 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	更新し、システムの安定稼働を維持するノ効率化											
H24 実施 内容	【情報系端末、プリンタ及びサーバ機器の更新】 情報系端末1,022台及びプリンタ215台を更新 ディスク暗号ノファイル持ち出し制御サーバ2台、クライアント管理サーバ2台を更新 新たにファイルサーバを導入 【スパムメール対策ソフトウェア及び機器の更新】 スパムメール対策機器マトリックススキャン+の購入と同システム更新を実施 【伊賀市IT推進委員会の開催】 第1回平成24年8月28日開催、第2回平成25年1月23日に開催												

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
	活動指標	機器更新	件	目標 1.0 実績 1.0	目標 1.0 実績 2.0	3.0	
成果指標	システムの安定稼働	日	目標 365.0 実績 365.0	目標 365.0 実績 365.0	365.0		365.0

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	①情報系ドメインサーバ更新	3,291								以降、更新計画による
	②情報系端末、プリンタ及びサーバ機器更新		31,495							(調達機器リース料算出)
	③スパムメール対策システム更新		1,145							機器調達設計額
	④HPシステム(内部DB)更新			3,977						【H26】⑦6,200千円⑧6,000千円⑨3,000千円⑩4,000千円
	⑤旧町村地域イントラ機器更新			374						⑪1,000千円⑫2,000千円 合計22,200千円
	⑥不正接続管理システム更新			1,024						【H27】⑬3,000千円⑭40,000千円⑮4,000千円⑯4,000千円
	⑦臨時職員管理システム更新			0	8,148					⑰6,000千円⑱4,000千円⑲7,000千円⑳4,000千円(21) -
	⑧庶務事務システム更新			0	6,755					(22)10,000千円 合計82,000千円
	⑨住基ネット機器更新				4,000					リース料率:60回払2.0%で算出
	⑩戸籍システム機器更新				6,000					【H26】22,200千円×0.02=444千円(1回分)
	⑪LGWANメール連携機器				400					1年分:444千円×12回=5,328千円
	⑫不正アクセス監視システム更新				500					【H27】82,000千円×0.02=1,640千円(1回分)
	⑬基幹系ドメインサーバ更新					3,000				1年分:1,640千円×12回=19,680千円
	⑭基幹系パソコン及びプリンタ、サーバ機器更新					10,000				
	⑮期日前投票ノ公営住宅機器更新					6,000				
	⑯滞納整理システム機器更新					6,000				
	⑰旧上野市VPN機器更新					2,500				
	⑱文書管理システム機器更新					6,000				
	⑲財務会計システム機器更新					8,000				
	⑳共通基盤システム機器更新					6,000				
	(21)福祉総合システム機器更新					25,000				
	(22)出先機関VPN機器更新					4,000				
本庁南庁舎ネットワークネットワーク機器更新※ (調達機器リース料等)					30,000					
小計(B)	3,291	32,640	5,375	61,131	101,508	25,008	25,008		特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.3人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
	人件費	568	578	1,733	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
小計(C)	568	578	1,733	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
合計(D=B+C)	3,859	33,218	7,108	64,020	104,397	27,897	27,897		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,859	33,218	7,108	64,020	104,397	27,897	27,897		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	29,359	△ 26,110	56,911	40,377	—	—	—	
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
機器の老朽化等によりシステムが停止し、業務が停止する。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		システム使用原課とシステム調達課との調整が不十分になってしまう
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	○委託・指定管理(公募・競争) ○委託・指定管理(非公募・随意)	負担金・補助金・交付金 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在 システム機器更新業務委託(日本電気株)
昨年度記載した改善策	(情報系端末更新に関して、ネットワーク環境が新しい稼働環境に対応できるかどうか、テストが必要となっている。)8月中を目途にテストを実施させる。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
	情報系端末の更新に際して、新しくファイルサーバを導入した。伊賀市行政ネットワーク環境について、本庁、支所、出先機関等、光ファイバケーブル環境下と同軸回線環境下での起動テストを実施した。テスト結果をもとに平成24年7月24日に検討会議を開催した。		
現時点における課題及び課題に対する改善策	各システムや機器の更新は機器のリース終了等に合せて順次計画的に実施していましたが、今後は機器の部品供給停止など保守できなくなる前に実施するよう経費削減に取り組んでいます。また今後、ネットワーク関係や複数の所属が使用するシステムを除き、業務パッケージの更新については各業務担当原課が契約し実施する方向に変更を予定しています。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	馬場 清	手法改善	必要に迫られたものだけを更新する方向に転換する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 02	項 01	目 09	細目 654	細々目 51
	事業名	0116										
	基本施策	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	所属	040400	企画財政部情報推進室	連絡先(記入者) 稲森 紘子 22 - 9625					

概要	事業概要	基幹系情報システムの汎用機の保守契約の終了に伴い、新たにオープンシステムを構築し、汎用機で処理するシステムから移行する。新システムは平成29年度まで運用する。						事業期間						
	根拠法令・要綱等							平成	23	年度	～	平成	29	年度
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	基幹系(住民記録系)情報システム						※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	オープンシステムに更新する												
H24 実施 内容	次期基幹系(住民記録系)情報システム構築業務委託(システム開発業務・システム保守・リース) 住民情報システム(保険年金課4業務)構築業務委託(システム開発業務・システム保守・リース) 保険年金課システム連携構築業務委託(システム開発業務) 【前年度繰越事業】既存システムデータ抽出業務委託													

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	稼働業務数	業務	目標		目標	20.0			
				実績		実績	20.0			
成果指標	稼働業務数	業務	目標		目標	20.0				
			実績		実績	20.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債 その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	次期基幹系(住民記録系)情報システム構築業務委託	2,612	10,446	42,941	42,941	42,941	42,941	42,941	75回払(H23.1.1～H30.3.31)	
	上記システム保守委託	8,436	11,378	44,453	23,033	23,033	12,008	12,008	75回払(H23.1.1～H30.3.31)	
	上記リース	3,213	12,852	12,852	12,852	12,852	12,852	12,852	75回払(H23.1.1～H30.3.31)	
	住民情報システム(保険年金課4業務)構築業務委託	0	4,268	17,071	17,071	17,071	17,071	12,807	1,422,540円×60回払(H25.1.1～H29.12.31)	
	上記システム保守委託	0	2,828	11,321	11,321	11,321	11,321	8,485	942,725円×60回払(H25.1.1～H29.12.31)	
	上記リース	0	3,013	12,048	12,048	12,048	12,048	9,036	1,004,010円×60回払(H25.1.1～H29.12.31)	
	保険年金課システム連携構築業務委託	0	641	7,687	7,687	7,687	7,687	7,046	640,530円×60回払(H25.3.1～)	
	上記システム保守委託	0	0	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838	年度払1,750,000円×1.05	
	※既存システムデータ抽出業務委託	53,550	95,550						※H23→H24繰越明許費	
	その他事務経費		77							
	小計(B)	67,811	141,053	150,211	128,791	128,791	117,766	107,013	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	1.7人	0.8人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
	人件費		9,659	4,622	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(C)		9,659	4,622	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	合計(D=(B+C))		77,470	145,675	152,522	131,102	131,102	120,077	109,324	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)		77,470	145,675	152,522	131,102	131,102	120,077	109,324	
	(うち繰越金)			95,550						
	※前年度比		—	68,204	6,847	△ 21,420	0	△ 11,025	△ 10,753	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
保守を外した場合、基幹系(住民記録系)情報システム停止時に市民サービスを提供できない。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)	○ 委託・指定管理(非公募・随意)	○ 負担金・補助金・交付金 直接実施(契約・交付事務を除く)
昨年度記載した改善策	年度内の正常稼働に向けて、業務担当原課間と事業者間の調整を行なう。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 住民記録、印鑑登録、選挙管理は平成24年7月から稼働、保険年金課4業務、住民登録外、口座、送付先、法人宛名、福祉医療、固定資産税、市県民税、法人市民税、軽自動車税、収納、総合所得、納組は平成25年1月から稼働、健康管理は平成25年4月から稼働している。
現時点における課題及び課題に対する改善策	汎用機からオープンシステムへの更新が完了した。今後大きなイベントとしてマイナンバー対応が予定されているが、ノンカスタマイズのパッケージシステムを採用したことにより作業と経費の両面で簡略化を期待できる。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	馬場 清	現状維持	平成29年度まで使用する予定で現状を維持する。